

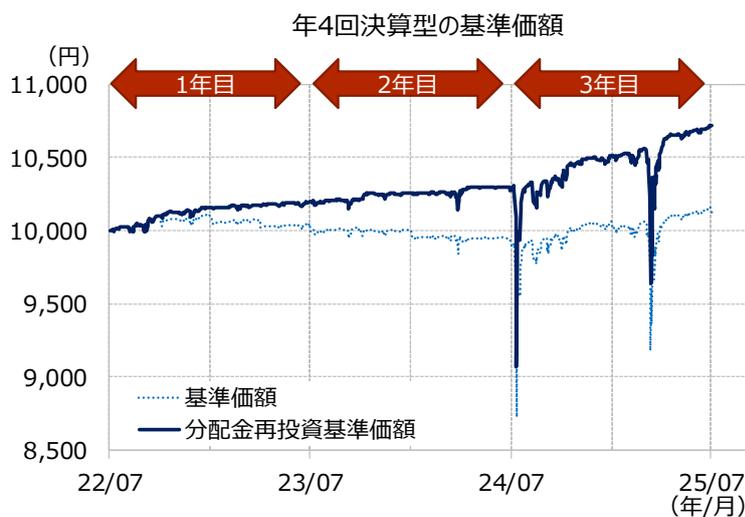
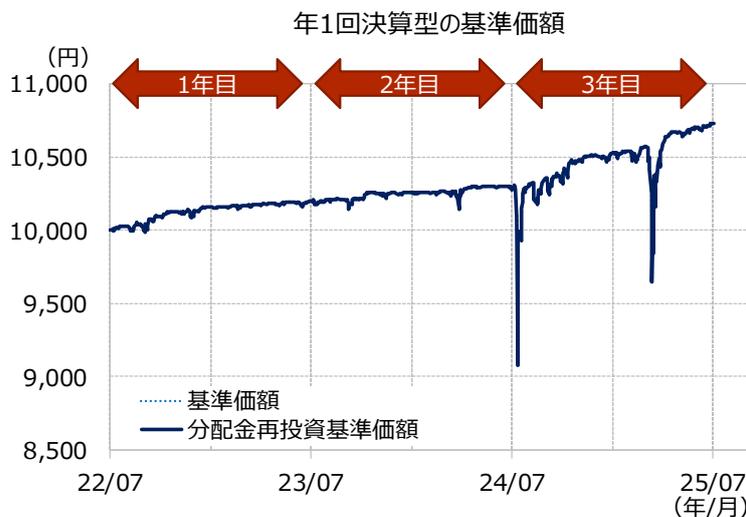


設定来のファンドの運用報告

- ▶ 過去約3年間（2022年7月27日～2025年7月28日）において、日経平均株価は上昇しました。当ファンドでは、「日本株式プレミアム戦略」において売却したプットオプションのプレミアムが収益にプラス寄与しました。加えて、日銀が2024年3月にマイナス金利を解除し、その後追加利上げを実施したことによる金利収益の増加も、若干ながら追い風となりました。
- ▶ 2024年8月上旬や2025年4月上旬など、日経平均株価が一時的に大きく下落する局面もありましたが、設定以来の約3年間、売却したプットオプションの満期日における日経平均株価は、いずれも権利行使価格を上回り、オプション取引による損失は発生しませんでした。

設定来のファンドの運用実績

各年の振り返りは2ページ～4ページをご覧ください。



基準価額 10,731円	純資産総額 54.9億円
分配金再投資基準価額 10,731円	
分配実績 (1万口当たり、税引前) 0円	
設定来騰落率 7.3%	設定来リスク (年率) 10.1%
設定来リターン (年率) 2.4%	

基準価額 10,111円	純資産総額 30.8億円
分配金再投資基準価額 10,719円	
分配実績 (1万口当たり、税引前) 585円	
設定来騰落率 7.2%	設定来リスク (年率) 10.0%
設定来リターン (年率) 2.4%	

期間：2022年7月27日（設定日）～2025年7月28日（日次）、表内の数値は2025年7月28日現在

※分配金再投資基準価額は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。なお、基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後です。リターンおよびリスクは日次データに基づき算出しています。月次データによるリターンおよびリスクは6ページをご覧ください。

(ご参考) 日経平均株価



期間：2022年7月27日～2025年7月31日（日次）

出所：ファンドの運用実績、Bloomberg、日本経済新聞社のデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成
上記は将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドのポイント

収益源：
日経平均株価のプットオプション（期間約1ヵ月）
を売却することによって得る

プレミアム

オプションの権利行使価格は92%の水準
日経平均株価が約1ヵ月後に
8%を超えて下落しなければ

オプションからの損失は発生せず、
プレミアム分が当月の収益となる

ファンドの1年目の振り返り

1年目 (期間：2022年7月27日～2023年7月28日)

- ◆ 日経平均株価はファンド設定から9月下旬にかけて、欧米の中央銀行高官からタカ派的な発言が相次ぎ投資家のリスク回避姿勢が強まったことから下落しました。10月上旬から11月下旬にかけては、FRB（米連邦準備制度理事会）が利上げペースを緩めるとの観測から米国株式市場が上昇したことを受けて上昇したものの、世界景気の後退懸念や日銀が大規模な金融緩和策を修正し長期金利の許容変動幅の拡大を決めたことから、年末かけて反落しました。年明け後は、日銀総裁の交代を控え日銀の早期の金融政策修正観測が後退したことなどから上昇した後、3月中旬には、米銀の相次ぐ経営破綻に端を発した欧米の金融機関の信用不安により下落する局面もありましたが、その後は、日銀が金融政策の修正に慎重な姿勢を示す中、相対的な投資環境の良好さに目を付けた海外投資家の買いが継続したことなどにより、大幅に上昇する展開となりました。
- ◆ 「日本株式プレミアム戦略」においては、売却したプットオプションのプレミアムがファンドのパフォーマンスにプラス寄与しました。当該期間は日経平均株価が上昇基調で、ボラティリティが相対的に安定して推移したため、プットオプション・プレミアムは低水準で推移しました。プットオプションの満期日の日経平均株価は、いずれも権利行使価格を上回ったため、オプション取引の損失は発生しませんでした。

年1回決算型の基準価額



年4回決算型の基準価額



期間：2022年7月27日～2023年7月28日（日次）、表内の数値は2023年7月28日現在

※分配金再投資基準価額は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。なお、基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後です。リスクは日次データに基づき算出しています。

月次プットオプション・プレミアム 期間：2022年7月～2023年6月

2022年						2023年					
7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
0.37% (4.4%)	0.40% (4.8%)	0.64% (7.7%)	0.46% (5.5%)	0.31% (3.7%)	0.33% (4.0%)	0.15% (1.8%)	0.29% (3.5%)	0.19% (2.3%)	0.22% (2.6%)	0.28% (3.4%)	0.22% (2.6%)

※ファンドが実質的に投資する戦略「日本株式プレミアム戦略」が受け取った月次プットオプション・プレミアムの推移です。

※プレミアムは信託報酬等費用控除前、カッコ内は年率換算値、プットオプションの売却時のプレミアム水準を記載しています。

日経平均株価の騰落率 期間：2022年8月～2023年7月

2022年					2023年						
8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
1.37%	-6.29%	2.59%	3.40%	-6.90%	5.13%	-0.03%	1.31%	2.43%	10.09%	6.08%	-1.43%

※プットオプションの売却時から満期時における日経平均株価の騰落率を記載しています。

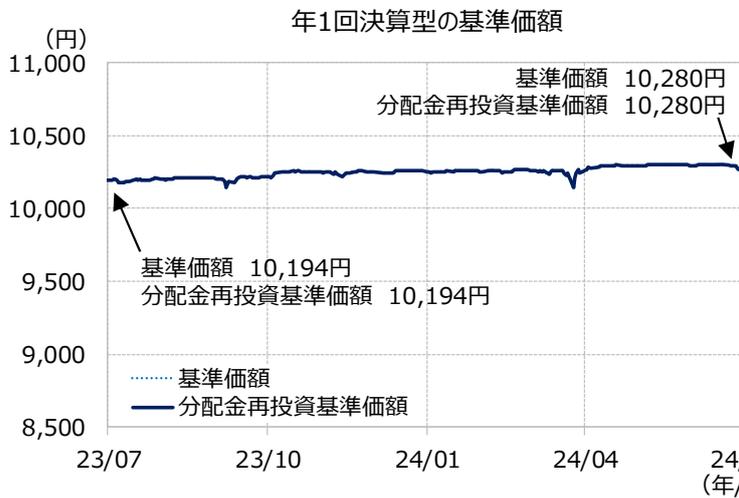
※プットオプションの売却は前月末の前営業日、満期は当月末の前営業日としています。そのため月次プットオプション・プレミアムと日経平均株価の騰落率の記載には1か月のずれが生じています。

出所：ファンドの運用実績、Bloomberg、日本経済新聞社のデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成
上記は将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

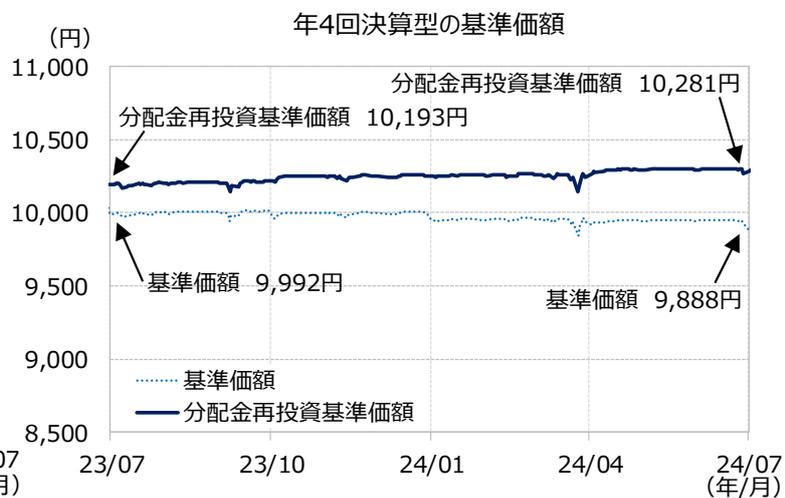
ファンドの2年目の振り返り

2年目 (期間：2023年7月31日～2024年7月29日)

- ◆ 日経平均株価は、2023年末にかけて一進一退で推移した後、米国株式市場が上昇したことや為替市場で円安が進行したこと、日銀がマイナス金利政策の解除後も金融緩和的な姿勢を続けるとの観測が強まったことなどにより、2024年3月にかけて大幅に上昇しました。4月上旬から中旬にかけては、米国の利下げ後ずれ観測や中東情勢の緊迫化などを背景に、投資家のリスク回避の動きが強まったことで下落しましたが、その後、中東情勢悪化への警戒感が和らいだことに加え、米国の利下げ後ずれ観測が後退したことや、米国株式市場での半導体関連株の上昇を受け国内株式市場でも半導体関連株を中心に買いが入ったことなどにより7月上旬にかけて上昇しました。7月中旬以降は、米国株式市場の下落や為替市場での急速な円高進行を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落する展開となりました。
- ◆ 「日本株式プレミアム戦略」においては、売却したプットオプションのプレミアムがファンドのパフォーマンスにプラス寄与しました。当該期間は日経平均株価が力強く上昇しており、ボラティリティが低水準で推移したため、受け取るプットオプション・プレミアムの水準も低くなりました。プットオプションの満期日の日経平均株価は、いずれも権利行使価格を上回ったため、オプション取引の損失は発生しませんでした。



騰落率	リスク (年率)
0.8%	1.7%



騰落率	リスク (年率)
0.9%	1.7%

期間：2023年7月31日～2024年7月29日（日次）、表内の数値は2024年7月29日現在

※分配金再投資基準価額は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。なお、基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後です。リスクは日次データに基づき算出しています。

月次プットオプション・プレミアム 期間：2023年7月～2024年6月

2023年						2024年					
7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
0.26% (3.1%)	0.20% (2.4%)	0.26% (3.1%)	0.47% (5.6%)	0.19% (2.3%)	0.16% (1.9%)	0.17% (2.0%)	0.23% (2.8%)	0.25% (3.0%)	0.35% (4.2%)	0.18% (2.2%)	0.14% (1.7%)

※ ファンドが実質的に投資する戦略「日本株式プレミアム戦略」が受け取った月次プットオプション・プレミアムの推移です。

※ プレミアムは信託報酬等費用控除前、カッコ内は年率換算値、プットオプションの売却時のプレミアム水準を記載しています。

日経平均株価の騰落率 期間：2023年8月～2024年7月

2023年					2024年						
8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
-1.30%	-1.43%	-3.69%	8.55%	0.66%	7.53%	8.71%	2.45%	-5.56%	0.31%	3.38%	-2.07%

※プットオプションの売却時から満期時における日経平均株価の騰落率を記載しています。

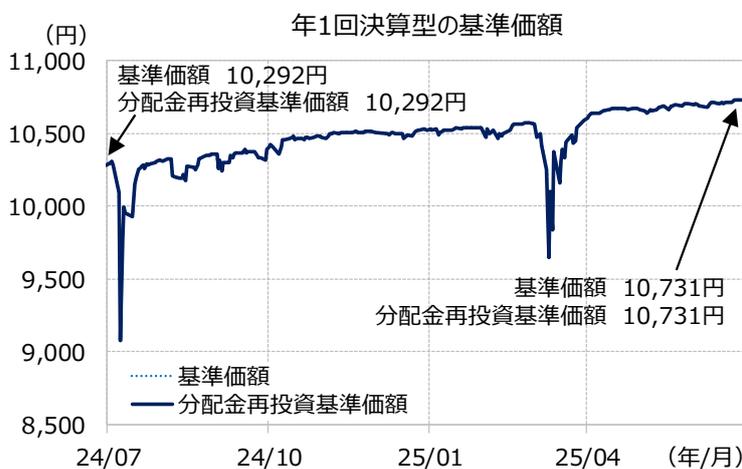
※プットオプションの売却は前月末の前営業日、満期は当月末の前営業日としています。そのため月次プットオプション・プレミアムと日経平均株価の騰落率の記載には1か月のずれが生じています。

出所：ファンドの運用実績、Bloomberg、日本経済新聞社のデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成
上記は将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

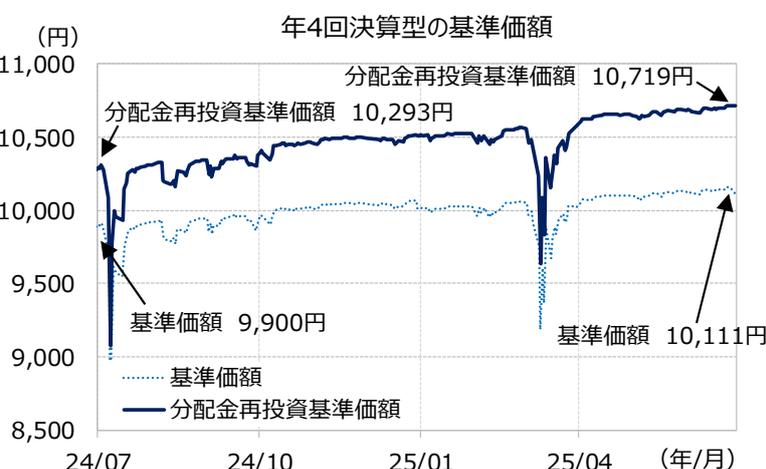
ファンドの3年目の振り返り

3年目 (期間：2024年7月30日～2025年7月28日)

- ◆ 日経平均株価は、8月上旬にかけては、為替市場での急速な円高進行や、米雇用統計が市場予想以上に悪化したことなどによる米景気の後退懸念を背景に、大幅に下落した後、8月下旬にかけては、米景気後退への過度な不安が和らいだことで、値を戻す展開となりました。9月上旬には、米景気の後退懸念が再燃し、下落する局面もありましたが、その後、米国株式市場でハイテク関連株が上昇したことや、為替市場で円高進行が一服したことなどが好感され、9月下旬にかけて反発しました。10月以降、2025年2月中旬にかけては、レンジ内での一進一退を繰り返した後、米経済指標の結果が相次いで市場予想を下回ったことによる米景気の後退懸念などが重荷となり軟化し、4月上旬には、トランプ米大統領が発表した相互関税が想定以上に厳しい内容となったことや、中国が報復関税を発表したことによって、世界的な景気後退懸念が強まり、大幅に下落する展開となりました。その後は、米政権が相互関税の一部を適用猶予すると表明したことや、米中貿易摩擦が緩和に向かうとの観測が広がったことから、上昇基調で推移しました。
- ◆ 「日本株式プレミアム戦略」においては、**売却したプットオプションのプレミアムがファンドのパフォーマンスにプラス寄与しました**。当該期間は日経平均株価が大幅に下落する局面があり、ボラティリティが高まったことで、受け取るプットオプション・プレミアムの水準が相対的に高くなりました。プットオプションの満期日の日経平均株価は、いずれも権利行使価格を上回ったため、**オプション取引の損失は発生しませんでした**。加えて、ファンドの仕組み上、日々受け取る円の金利収益が増加したことがファンドの基準価額を下支えました。



騰落率	リスク (年率)
4.4%	17.4%



騰落率	リスク (年率)
4.3%	17.3%

期間：2024年7月30日～2025年7月28日 (日次)、表内の数値は2025年7月28日現在

※分配金再投資基準価額は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。なお、基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後です。リスクは日次データに基づき算出しています。

月次プットオプション・プレミアム 期間：2024年7月～2025年6月

2024年						2025年					
7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
0.33% (4.0%)	0.52% (6.2%)	0.81% (9.7%)	0.70% (8.4%)	0.42% (5.0%)	0.30% (3.6%)	0.23% (2.8%)	0.43% (5.2%)	0.44% (5.3%)	0.71% (8.5%)	0.40% (4.8%)	0.43% (5.2%)

※ ファンドが実質的に投資する戦略「日本株式プレミアム戦略」が受け取った月次プットオプション・プレミアムの推移です。

※ プレミアムは信託報酬等費用控除前、カッコ内は年率換算値、プットオプションの売却時のプレミアム水準を記載しています。

日経平均株価の騰落率 期間：2024年8月～2025年7月

2024年					2025年						
8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
-0.42%	3.82%	-1.39%	-2.36%	5.04%	-1.90%	-3.18%	-2.97%	-3.45%	7.23%	4.47%	1.26%

※プットオプションの売却時から満期時における日経平均株価の騰落率を記載しています。

※プットオプションの売却は前月末の前営業日、満期は当月末の前営業日としています。そのため月次プットオプション・プレミアムと日経平均株価の騰落率の記載には1か月のずれが生じています。

出所：ファンドの運用実績、Bloomberg、日本経済新聞社のデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

上記は将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの2つの収益源



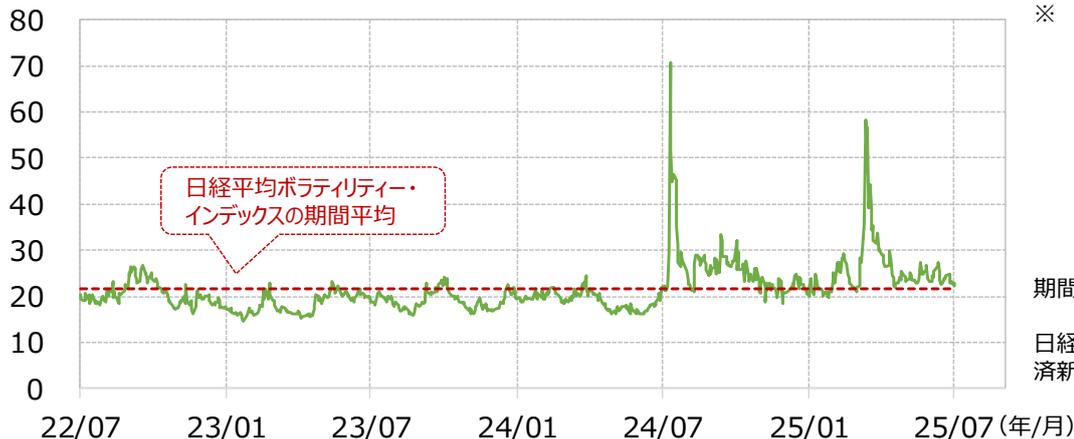
ボラティリティが高まる局面では、市場参加者が株式の下落に備えてプットオプションを買う取引が増える傾向があるため、オプション・プレミアムも上昇する傾向があります。

【①プットオプション・プレミアム】

※プットオプションの売却時のプレミアム水準を記載しています。
 カッコ内は年率換算値、年間は各月のプレミアムの合計値となります。

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間
2022年	-	-	-	-	-	-	0.37% (4.4%)	0.40% (4.8%)	0.64% (7.7%)	0.46% (5.5%)	0.31% (3.7%)	0.33% (4.0%)	2.50%
2023年	0.15% (1.8%)	0.29% (3.5%)	0.19% (2.3%)	0.22% (2.6%)	0.28% (3.4%)	0.22% (2.6%)	0.26% (3.1%)	0.20% (2.4%)	0.26% (3.1%)	0.47% (5.6%)	0.19% (2.3%)	0.16% (1.9%)	2.88%
2024年	0.17% (2.0%)	0.23% (2.8%)	0.25% (3.0%)	0.35% (4.2%)	0.18% (2.2%)	0.14% (1.7%)	0.33% (4.0%)	0.52% (6.2%)	0.81% (9.7%)	0.70% (8.4%)	0.42% (5.0%)	0.30% (3.6%)	4.41%
2025年	0.23% (2.8%)	0.43% (5.2%)	0.44% (5.3%)	0.71% (8.5%)	0.40% (4.8%)	0.43% (5.2%)							2.64%

(ご参考) 日経平均ボラティティー・インデックス



※ 日経平均ボラティティー・インデックスは、1か月先の日経平均株価の予測変動率を表した指数です。値が高くなると将来の日経平均が大きく変動すると投資家が予想していることになり、相場の先行き見通しに不透明感が強いことを表します。この日経平均ボラティティー・インデックスの水準が高いと、プットオプション・プレミアムの水準も高くなる傾向があります。

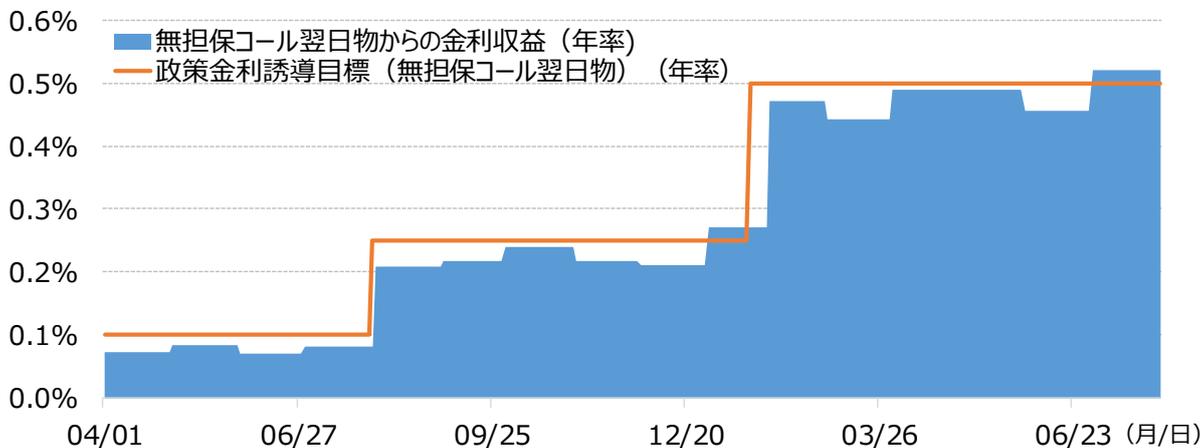
期間：2022年7月27日～2025年7月31日
 (日次)

日経平均ボラティティー・インデックスは日本経済新聞社の著作物です。

【②無担保コール翌日物からの金利収益】



ファンドは仕組み上、無担保コール翌日物の金利相当分を日々受け取っています。日本の政策金利が上昇し金利収益が増加したことで、ファンドの基準価額を下支えすることが期待されます。(ファンドの仕組みについては6ページをご覧ください。)



※ 無担保コール翌日物からの金利収益は、日々受け取る金利収益を月次で集計し、年換算したものです。

期間：2024年4月1日～2025年7月31日 (日次)

出所：ファンドの運用実績、Bloomberg、日本経済新聞社のデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成
 上記は将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

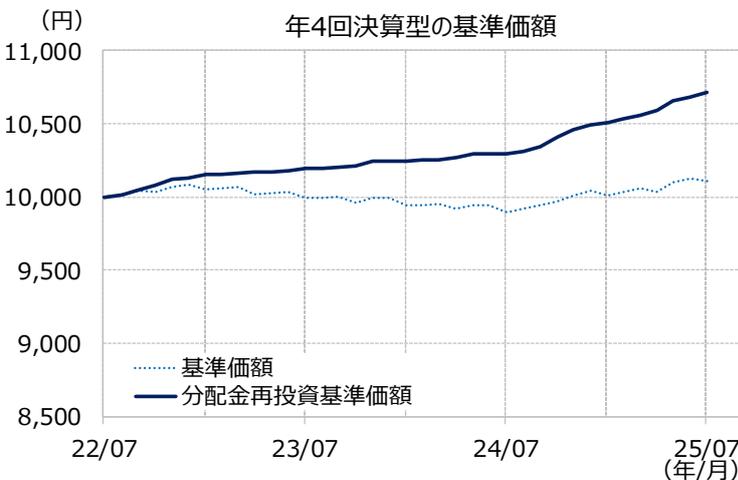
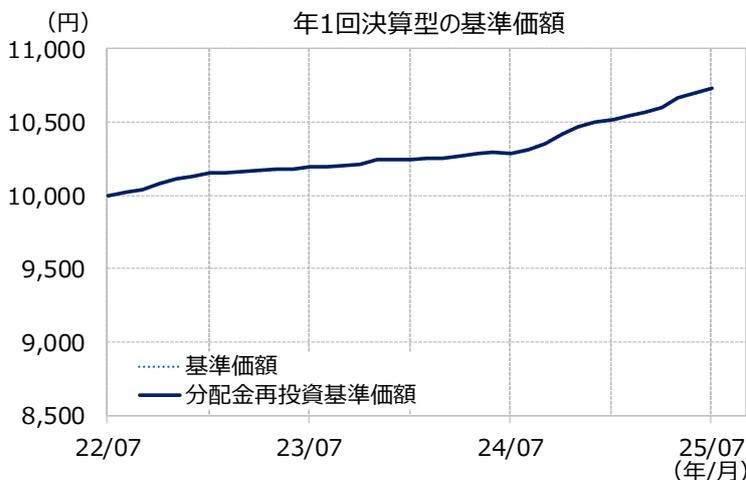
Jプレミアム・インカムファンド

(年1回決算型) (年4回決算型)

月次のリスク・リターンに注目

■運用効率を測るシャープレシオは高水準

ファンドは日経平均株価が約1ヵ月後に8%を超えて下落しなければ、オプションからの損失は発生せずプレミアム分が当月の収益となります。そのため月次の動きにのみハイライトすると、ファンドのリスク・リターンは良好な実績となっています。



	年1回決算型	年4回決算型	(ご参考) 日経平均株価
リターン (年率)	2.4%	2.3%	13.5%
リスク (年率)	0.6%	0.6%	15.1%
シャープレシオ	4.06	4.06	0.89

期間：2022年7月～2025年7月（月次）

※ 分配金再投資基準価額は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。なお、基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後です。リターンおよびリスクは月次データに基づき算出しています。シャープレシオはリターン÷リスクの値です。値が大きいほど、リスク（値動きの振れ幅）水準に対するリターンの値が高く、運用効率が良いと言えます。

出所：ファンドの運用実績、Bloomberg、日本経済新聞社のデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成
上記は将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

- ◆ 主として円建の外国投資信託である「UBSユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ-日本株式プレミアム戦略ファンド（適格機関投資家限定）（資産成長型クラス）または（分配型クラス）」（以下「外国投資信託」ということがあります。）への投資を通じて、実質的に日本株式プレミアム戦略のパフォーマンスを獲得することで、安定的なキャッシュフローの確保を目指します。なお、「マネーアカウントマザーファンド」受益証券への投資も行います。
- ◆ 「Jプレミアム・インカムファンド（年1回決算型）」と「Jプレミアム・インカムファンド（年4回決算型）」の2つのファンドから決算頻度の違いに応じてお選びいただけます。

ファンドの仕組み

ファンドは、以下の投資信託に投資を行うファンド・オブ・ファンズです。主として円建の外国投資信託であるUBSユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ-日本株式プレミアム戦略ファンド（適格機関投資家限定）（資産成長型クラス）または（分配型クラス）への投資を通じて、ユービーエス・エイ・ジー ロンドン支店を相手方とする担保付スワップ取引を活用して、日本株式プレミアム戦略に連動する投資成果の享受を目指します。また、国内の証券投資信託であるマネーアカウントマザーファンド受益証券への投資も行います。



外国投資信託の運用は、UBSマネジメント（ケイマン）リミテッドが行います。

担保付スワップ取引とは

実際に対象資産を保有していなくとも、相手方（主に金融機関）に対して投資資金を引渡す代わりに、担保と対象資産のパフォーマンスを受取るスワップ契約を締結することにより、実質的に投資を行うことと同等の投資効果を受取る取引です。



ファンドはケイマン籍円建外国投資信託における担保付スワップ取引等を通じて、無担保コール翌日物の金利相当分を日々受け取っています。

※資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

投資リスク

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。したがって、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

価格変動リスク

スワップ取引に伴うリスク

※ 基準価額の変動要因（リスク）は、左記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 分配金に関する留意点
 - ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - ・ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。
- 大量の解約・換金申込を受け付け短期間で解約資金を準備する必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、投資する有価証券の価格が下落し、基準価額が変動する要因となります。また、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

お申込みメモ

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%（税抜3.0%） を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	<p>【ファンド】 毎日、ファンドの純資産総額に年1.1495%（税抜1.045%）の率を乗じて得た額とします。</p> <p>【投資対象とする外国投資信託】 外国投資信託の純資産総額に対し、年0.15%程度</p> <p>【実質的な負担】 年1.2995%（税抜1.195%）程度 ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、受益者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。</p>
その他の費用・手数料	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、信託財産中から支弁します。 ・ 証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に要する費用等は、信託財産中から支弁します。また、組入外国投資信託において、証券取引・オプション取引等に伴う手数料、その他ファンドの運営に必要な各種費用等がかかります。 <p>これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。</p>

購入時	購入単位	販売会社が定める単位 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金時	換金単位	1口以上1口単位で販売会社が定める単位
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
	信託期間	2032年10月28日まで (2022年7月27日設定)
	決算日	(年1回決算型) 10月28日（休業日の場合は翌営業日） (年4回決算型) 1月、4月、7月、10月の各28日 (休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。販売会社との契約によっては税引き後無手数料で再投資が可能です。ただし、必ず分配を行うものではありません。
	課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は、税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。ファンドについては、NISAの適用対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用はありません。

上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

【当資料で使用するデータについて】

日経平均株価：①「日経平均株価（日経平均）」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有する。②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属する。③本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負わない。④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

販売会社の名称等

販売会社		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
今村証券株式会社	金融商品 取引業者	北陸財務局長 (金商) 第3号	○	○		
岡三証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商) 第35号	○	○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商) 第114号	○			
中銀証券株式会社	金融商品 取引業者	中国財務局長 (金商) 第6号	○			
株式会社中国銀行	登録金融 機関	中国財務局長 (登金) 第2号	○		○	
東洋証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商) 第121号	○			○
南都まほろば証券株式会社	金融商品 取引業者	近畿財務局長 (金商) 第25号	○			
西日本シティIT証券株式会社	金融商品 取引業者	福岡財務支局長 (金商) 第75号	○			
マネックス証券株式会社 (IFA専用)	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○

※加入協会に○印を記載しています。

ファンドの関係法人

委託会社：T&Dアセットマネジメント株式会社
信託財産の運用指図等を行います。
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
信託財産の保管・管理業務等を行います。

照会先

T&Dアセットマネジメント株式会社
電話番号：03-6722-4810
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ：<https://www.tdasset.co.jp/>

■ 設定・運用は



商号等：T&Dアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第357号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ご留意いただきたい事項

- 当資料はT&Dアセットマネジメントが作成した情報提供資料です。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 購入のお申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断いただきますようお願い致します。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社にてご入手いただけます。